

第1回 ESGファイナンス・アワード・ジャパン



環境サステナブル企業部門 金賞

キリンホールディングス株式会社

自社の枠組みを超えて 社会にポジティブな インパクトを



キリンホールディングス常務執行役員
溝内 良輔氏

―昨年後半から今年前半にかけて、貴社の環境サステナブル経営に大きな影響を与えた事柄は何でしたか？

新型コロナウイルスによるパンデミックであることは間違いありません。世界中でロックダウンと経済活動が甚大な被害を受けた中で、温室効果ガスの排出量が大幅に減少して世界中の大都市に澄んだ青空が広がったことも自然からの重要なメッセージであると受け止めて、気候変動問題への対応の重要性を再認識しています。昨年の台風15号や19号、熊本を中心に大きな被害をもたらした令和2年7月豪雨やオーストラリアの森林火災など、気候変動による影響は現実のものとなっていると認識しています。

―それらの事柄に貴社はどのような姿勢で対応されてきたのでしょうか。今後の中長期的な取組や将来像なども含めてお教えてください。

緊急事態宣言下においても、食品・医薬品の製造・供給責任／社会的責任を果たし、お客様に製品をお届けしました。このような不透明・不確実な時代だからこそ、ぶれたり、迷ったりせずに、しっかりとした「軸」をもってグループ経営を進めることが重要です。その軸が、2013年から取り組んでいる「CSV経営」で、ニューノーマル下においてもCSVを追求する意義と合理性を改めて確認しました。この危機を機会と捉え、従業員にCSVの考え方の浸透と実践を促しています。環境はCSV経営における重要テーマの1つとして位置づけ、グリーンリカバリーを目指します。

具体的には、本年改定した長期環境戦略「キリングループ環境ビジョン2050」を遅滞なく実行し、ネガティブインパクトを最小化しニュートラル化することにとどまらず、自社の枠組みを超えて社会にポジティブなインパクトを与えたいと考えています。対象をバリューチェーンから社会全体に拡大し、これからの世代を担う若者をはじめとした社会と

もに、こころ豊かな地球を次世代へとつなげていきます。

CSVガバナンス体制を活かし、今後もロングテール・リスクは起こることを前提にレジリエンスを高め、外部環境変化と期待の声を適時適切に経営に反映していきます。

―今年の貴社の環境／サステナビリティ情報開示で注目すべきポイントをお教えてください。

TCFDに則した情報開示の進化にご注目いただければと思います。2018年、2019年で実施したシナリオ分析では、気候変動が原料である農産物と水にもたらす影響とカーボンプライシングについて調査・評価して開示しました。本年は、これらの分析結果をベースに、財務面でのネガティブインパクトとポジティブインパクトを評価し、開示しました。ネガティブインパクトでは、大麦、ホップ、紅茶葉、ワイン用ぶどう果汁で2℃シナリオでは5%、4℃シナリオでは30%を超える調達コスト増の影響がありえることが分かりました。ポジティブインパクトでは、温度上昇によるマラリア、デング熱のリスク人口の増加率を把握し、「健康な人の免疫機能維持」の機能性表示が初めて消費者庁に受理されたキリンの独自素材・プラズマ乳酸菌の可能性を示しました。

―これから環境情報開示に取り組む企業へのアドバイスがあればお願いいたします。

長期的な投資家やマルチステークホルダーからの企業理解と信頼の獲得のためには、様々な社会的課題に対する企業のレジリエンスと事業機会について分析して開示することが重要です。環境情報の開示は単に外部評価の向上だけでなく、投資家とのエンゲージメントや、外部の声の経営への反映にも欠かせません。環境情報の開示では、共通言語となりつつあるTCFDに準拠することをお勧めしたいと思います。